

令和3年度「新たな都市空間創造スクール」募集要領

1. 目的

多様な人々が集い、交流する魅力的な都市・地域づくりにおいては、居心地が良く歩きたくなるまちなか形成などの取組を官民が連携して進めていくことが重要です。絶えず社会情勢が変化する中においても、都市・地域の本質的な課題を捉えて、課題解決に向けて継続的な取組を行うことが必要であり、その際、課題解決やまちづくりに資する民間の自発的な意思にもとづく活動を支援することが有効です。このような民間まちづくり活動の担い手の発掘や育成、活動への支援にあっては、「民」の活動を下支えする「官」側の意識醸成が不可欠です。

本スクールでは、市町村をはじめとする地方公共団体及び国の行政機関の幹部職員等を対象に、官民連携の考え方やの手法、官民連携による公共空間活用に関する基礎的な知識から実践事例を学び、課題を作成・発表することで、民間の提案や活動を活かしたまちづくりについて主体的に考え、民間主導・行政支援のまちづくりを実践できる公務員等の育成を目指します。

2. 受講の流れ

- ① 本スクールでは「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等の講師によるeラーニング形式の講義（計4クール）及び集合研修等を行います（別紙1参照）。
- ② 各クールの講義聴講後には課題レポートを提出していただきます。課題については、講師から講評を行います。（なお、課題レポートと講評については、受講者内で共有します。）
- ③ 全クール終了後に最終課題レポートを作成していただき、各地方整備局等における最終課題レポート発表会において、発表していただきます。

3. スケジュール（予定）

7月15日（木）正午	申込締め切り
7月21日（水）	受講グループ決定通知、事前課題（課題図書）提示
8月11日（水）	事前課題（課題図書）レポートの提出締め切り
8月16日（月）	第1クール配信、第1課題及び講義に関するアンケート提示
9月9日（木）	第1課題レポート、第1クール講義アンケート提出締め切り
9月13日（月）	第2クール配信、第2課題及び講義に関するアンケート提示

10月 8日 (金)	第2課題レポート、第2クール講義アンケート提出締め切り
10月12日 (火)	第3クール配信、第3課題及び講義に関するアンケート提示
11月 5日 (金)	集合研修 (会場：東京都 ※別途ご案内いたします)
11月11日 (木)	第3課題レポート、第3クール講義アンケート提出締め切り
11月15日 (月)	第4クール配信、第4課題 (課題図書)、最終課題 及び講義に関するアンケート提示
12月 9日 (木)	第4課題レポート提出締め切り
1月11日 (火)	最終課題レポート、第4クール講義アンケート提出締め切り
1月17日 (月) 以降	最終課題レポート発表・講評 (会場：各地方整備局等)

4. 課題について (別紙2参照)

- 本スクールが、各自治体のまちの課題解決に向けて意義あるものになるよう、クール毎に課題レポートの作成を重ね、最終課題レポートに繋がる仕組みとしています。
- 各グループは、各課題レポートを作成する過程において、官民連携まちづくりの舞台となるエリア (まちなか) と課題を設定していただきます。
- 設定したエリアの課題解決に向けて、担い手となる民間プレイヤーの掘り起こしを行います。
- 最終課題レポートにおいては、民間と行政組織 (官民連携まちづくりに必要と考えられる行政組織のあり方を含む) が連携した『民間による公共空間活用及び民間を支援する行政の取組と第一歩 (案)』を提案・発表していただきます。
- 事前課題と第4課題 (課題図書レポート) については、事務局にて共有すべきと考えられるレポートに対して、講師から講評を行います。また、第1課題と第3課題については、全グループのレポートに対して講師から講評を行います。

5. 参加要件

以下の全てを満たすグループであること。

- (1) 部局長等のクラスの職員を含む3～6名のグループ
- (2) グループを構成する受講者が、同一の市区町村、都道府県、国の行政機関、公社の職員
- (3) グループの受講者が、以下のすべての要件を満たす。
 - ・新しい知識を吸収し、前向きにまちの課題を解決しようとする意欲があること。

- ・原則、受講者が「令和元年度及び2年度 新たな都市空間創造スクール」を受講していないこと。
 - ・各受講者が、本スクール全カリキュラム（課題レポートの作成を含む）への参加が可能であること（なお、集合研修の参加は任意、最終課題レポートの発表会には、各グループ1名以上の参加が必要）。
 - ・各クール及びスクール終了後のアンケートについて回答可能であること。
- ※ 講義の受講にはパソコンもしくはタブレット・スマートフォン端末及びインターネットに接続できる環境が必要です。

6. 定員

50グループ程度 ※ 定員を超える場合、参加申込書により選考を行います。

7. 参加費

スクール参加費用は無料ですが、集合研修及び最終課題レポート発表会の会場参加に係る交通費・宿泊費等は各自負担となります。

集合研修は、集合形式とオンライン配信の2つ方式を併用して実施する予定です。（ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、オンライン配信のみで実施します。）

最終課題レポート発表会の開催形式は、現時点では未定です。（一昨年度は、各地方整備局等において集合形式にて、昨年度はオンライン形式にて実施しました。）

8. 申込方法

「官民連携まちづくりポータルサイト」内の「国のイベント情報」より、**参加申込書**（Excel形式）をダウンロードし、**グループの連絡窓口となる方がまとめて**、以下の宛先までお申し込みください（締め切り：7月15日（木）正午）。

なお、事務局からの返信メールをもって申込完了となります。

- 官民連携まちづくりポータルサイト（「国のイベント情報」に掲載）

https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000047.html

- 新たな都市空間創造スクール事務局 info@toshi-sozo.jp

※ メール の 件名には「新たな都市空間創造スクール参加申込」と記載して下さい。

※ 参加申込書は、1グループで1ファイルにまとめ、各データの名称には必ず【グループ名】をご記入ください。

9. 問合せ先

ご不明点がございましたら、以下までご連絡ください。

<講義内容・参加要件>

国土交通省都市局まちづくり推進課 塚田、諏訪

電 話：03-5253-8111（内線：32575、32562）

<その他のご質問（メールのみ）>

「新たな都市空間創造スクール」事務局

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 板倉・井上

メール：info@toshisojo.jp